

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む。）

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入の予算執行状況

収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	7,348,888	7,694,231	345,343	104.7
営業収益	5,120,437	4,984,939	△ 135,498	97.4
営業外収益	2,228,251	2,706,224	477,973	121.5
特別利益	200	3,068	2,868	1,534

(備考) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 373,641 千円並びに消費税及び地方消費税還付金 282,098 千円を含む。

営業収益は、下水道使用料 45 億 9,491 万 5 千円及び雨水処理負担金 2 億 7,336 万円が主なものである。営業外収益は、長期前受金戻入^(注) 18 億 1,580 万 9 千円及び他会計補助金 6 億 289 万 3 千円が主なものとなっている。

- (注) 1 長期前受金：減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合における、その交付を受けた金額に相当するもの
- 2 長期前受金戻入：償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等について負債に計上した長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したもの

イ 収益的支出の予算執行状況

支出

(単位:千円・%)

区分	予算現額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	6,804,241	6,507,026	297,215	95.6
営業費用	5,824,720	5,607,308	217,412	96.3
営業外費用	964,171	889,565	74,606	92.3
特別損失	14,642	10,153	4,489	69.3
予備費	708	0	708	0

(備考) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 146,172 千円を含む。

営業費用は、減価償却費 35 億 5,824 万 2 千円や、処理場費 10 億 2,662 万 9 千円が主なものである。また、営業外費用は、企業債や借入金に係る支払利息 8 億 8,956 万 5 千円が主なものとなっている。

(2) 資本的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む。）

資本的収支（設備投資など、支出の効果が翌年度以降に及び、将来的な収益に対応することとなる取引などの収支）に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入の予算執行状況

収入

（単位：千円・％）

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減	執行率
資本的収入	11,257,710	8,018,799	△ 3,238,911	71.2
企業債	7,631,100	5,691,600	△ 1,939,500	74.6
補助金	2,836,853	1,548,965	△ 1,287,888	54.6
負担金	789,757	778,234	△ 11,523	98.5

資本的収入の主なものは、企業債 56 億 9,160 万円、補助金 15 億 4,896 万 5 千円である。

なお、企業債借入額 56 億 9,160 万円のうち、40 億 7,480 万円を前年度に企業債前借として借り入れており、企業債の実収入額は 16 億 1,680 万円である。

イ 資本的支出の予算執行状況

支出

（単位：千円・％）

区分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	13,817,866	12,178,441	1,275,544	363,881	88.1
建設改良費	10,187,858	8,561,177	1,275,544	351,137	84.0
企業債償還金	3,620,008	3,617,264	0	2,744	99.9
予備費	10,000	0	0	10,000	0

（備考） 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 700,259 千円を含む。

資本的支出は、建設改良費のうち管渠建設費 63 億 3,235 万 9 千円及び浄化センター建設費 21 億 6,776 万 8 千円並びに企業債償還金 36 億 1,726 万 4 千円が主なものである。建設改良費の繰越額は、田主丸浄化センター及び南部浄化センターの施設増設工事などを翌年度に繰り越したことによる。

ウ 資本的収支の不足額

先に述べたように、本年度の企業債借入額 56 億 9,160 万円のうち、40 億 7,480 万円を前年度に企業債前借として借り入れている。

このため、資本的支出額における不足額は、以下のとおりとなる。（補てん状況については、「(3) 資本的収支不足額の補てん状況」を参照）

資本的収入額 30 年度に前借した企業債 資本的支出額 資本的収支不足額
(8,018,799 千円 - 4,074,800 千円) - 12,178,441 千円 = △8,234,442 千円

(3) 資本的収支不足額の補てん状況

資本的収支不足額の補てん状況は、次表のとおりである。

資本的収支不足額の補てん額

(単位:千円)

区 分	補てん額
消費税及び地方消費税資本的収支調整額〔当年度分〕	240,028
減債積立金	280,000
損益勘定留保資金〔過年度分〕	2,155,131
損益勘定留保資金〔当年度分〕	1,145,083
計	3,820,242

$$\begin{array}{rcl} \text{資本的収支不足額} & \text{補てん財源} & \text{資本的収支不足額} \\ \Delta 8,234,442 \text{ 千円} & + 3,820,242 \text{ 千円} & = \Delta 4,414,200 \text{ 千円} \end{array}$$

上記補てん財源を補てんし、なお不足する額 4,414,200 千円については、一時借入金（起債前借）で措置している。

(備考)

- 1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額：仮受消費税額等と仮払消費税額等との差額から特定収入見合消費税額を除いたものを、資本的収支予算の調整額として会計上別途内部留保するもの
- 2 減債積立金：特定の目的のため議会の議決を経て積み立てた積立金の1つで、補てん財源として使用できる。
- 3 損益勘定留保資金：実際の支出が行われずに帳簿上計上される費用の合計額。内部留保資金にできる。
- 4 一時借入金（起債前借）：企業債の前借分。補てん財源による補てんの不足分をこれによって措置している。